

平成26年度決算に基づく

球磨村の財務諸表

平成28年3月

熊本県 球磨村

目次 [Index]

1. 新地方公会計制度の概要	2
2. 本村が採用したモデル	2
3. 財務諸表 4表	3
4. 会計区分	4
5. 作成基準	4
6. 平成26年度 普通会計財務諸表	5
I. 平成26年度 普通会計貸借対照表	6
II. 平成26年度 普通会計行政コスト計算書	8
III. 平成26年度 普通会計純資産変動計算書	10
IV. 平成26年度 普通会計資金収支計算書	11
7. 平成26年度 単体会計財務諸表	12
8. 平成26年度 連結会計財務諸表	13
9. 発生主義の観点から見た財務分析	14

1. 新地方公会計制度の概要

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。

しかし、これは単年度の支出額を示すものとしては大変有用ですが、一方では、その支出が現在役立つものなのか、将来に渡って役立つものなのかの判断が難しいという問題があり、また、村が保有する資産についても、現在価値の把握や、将来世代が負うべき負債の把握が難しいという課題がありました。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として企業会計的手法を取り入れた公会計整備の取組が行われています。

2. 本村が採用したモデル

本村では、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の中で示されたモデルのうち、比較的取り組みやすい手法である「総務省方式改定モデル」を採用し、平成20年度決算分より作成を開始しました。しかし、資産価値の適切な評価の重要性が示されていることから、平成23年度決算分より現存するすべての資産情報を網羅した「固定資産台帳」を整備し、公正価値による評価を基本とした「基準モデル」を採用しています。

【基準モデルと総務省方式改定モデルの特徴】

	基準モデル	総務省方式改定モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産台帳整備及び仕訳パターンの整備時に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示

新地方公会計制度実務研究会報告書(総務省)より抜粋

3. 財務諸表 4表

今回の新地方公会計制度に伴い作成した財務書類は(1)貸借対照表(2)行政コスト計算書(3)純資産変動計算書(4)資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表

村が住民サービスを提供するために保有する財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に対象表示した財務書類です。

(2) 行政コスト計算書

1年間行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの提供により直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

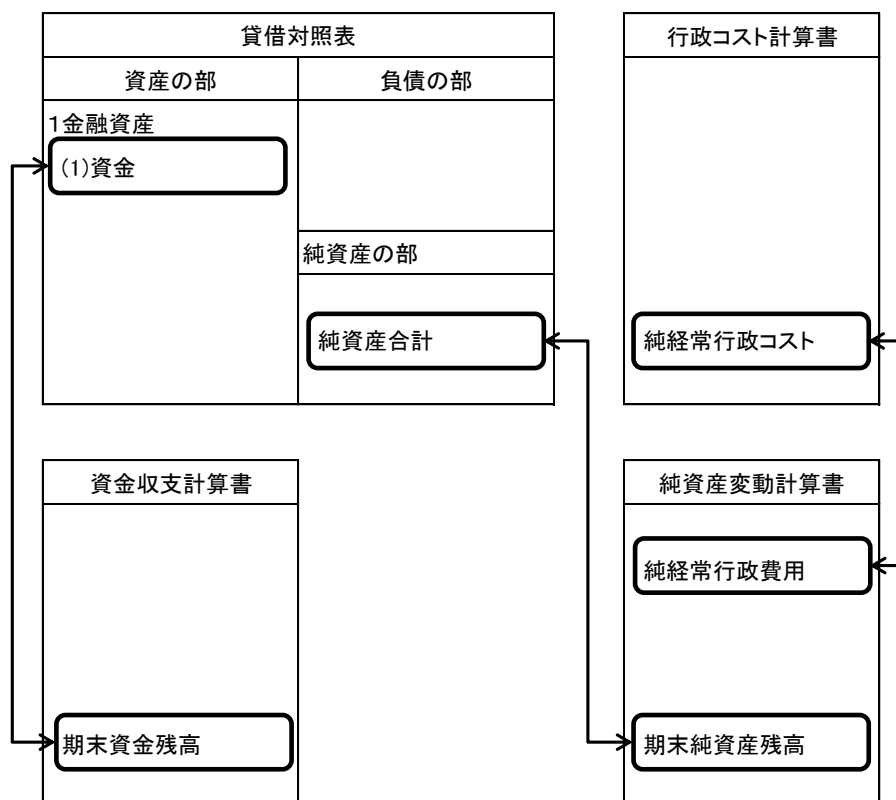
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部(資産－負債)に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを示す表です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて示した表です。

また、これら4つの表は以下のような相関関係があります。



※財務諸表は矢印でつながった箇所が等しくなるように作成されています

4. 会計区分

今回作成した財務諸表は、以下の会計区分により作成しています。

・ 一般会計	普通会計	}	}
・ 介護保険特別会計			
・ 国民健康保険特別会計			
・ 簡易水道特別会計			
・ 後期高齢者医療特別会計		単体会計	
・ 人吉球磨広域行政組合		}	}
・ 人吉下球磨消防組合			
・ 株球磨村ふるさと振興公社			
			連結会計

※連結会計の対象団体は、上記のほかにも数団体ありますが、財務書類の作成モデルが異なるため、今回は対象から除外しています

5. 作成基準

本村の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書 第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書 第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

今回は平成26年度の決算にかかる財務諸表で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして作成しています。

財務分析中、村民1人当たりの数値については、平成27年3月31日現在の人口である4,057人を用いて算出しています。

現在国では、「今後の地方公会計の整備促進について」において研究会を設置し、議論が進められ、平成26年4月30日に報告書が取りまとめられました。この中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成27年1月には具体的なマニュアルが作成されたところです。この統一的な基準による財務書類の作成を平成27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体へ要請していますが、本村では移行するまでの間、現在のモデルと並行して作業を行う予定としています。

6. 平成26年度 普通会計財務諸表

新公会計財務諸表のご説明

普通会計 平成26年度

貸借対照表		負債の部		純資産変動計算書	
金額	割合	金額	割合	金額	金額
1. 金融資産	13.7%	2,183,337	2.7%	期首純資産残高	11,456,144
(1) 現金		457,708		経常行政費用	-2,577,647
(2) 未収金		24,339		直接資本減耗(インフラ資産)	-220,464
(3) 貸付金		24,765		財源調達	2,912,676
(4) その他債権		0		税金	326,209
(5) 貸倒引当金		-417		社会保険料	0
(6) 有価証券		0		移転収入(会計移転収入)	0
(7) 出資金		42,520		移転収入(補助金等)	2,580,516
(8) 基金・積立金		1,620,695		移転収入(その他移転収入)	5,953
(9) その他の投資		13,727		その他変動	-47,837
2. 非金融資産	86.3%	13,712,548	27.5%	期末純資産残高	11,522,874
(1) 事業用資産		8,912,506			
(2) インフラ資産		4,800,042			
資産合計	100.0%	15,895,886	100.0%		66,730
行政コスト計算書		負債の部		資金収支計算書	
金額	割合	金額	割合	金額	金額
1. 経常費用	100.0%	2,781,553		1. 経常的収支	567,399
1. 人にかかるコスト	22.1%	614,142		経常的支出	2,544,986
(1) 議員歳費・職員給料		376,884		経常的収入	3,112,385
(2) その他		237,258		2. 資本的収支	-77,696
2. 物件費・経費	33.2%	922,409		資本的支出	506,502
(1) 消耗品費		61,197		資本的収入	428,806
(2) 減価償却費(事業用資産)		219,061		3. 財務的収支	-189,352
(3) 維持補修費		109,719		財務的支出	427,474
(4) その他物件費		42,150		財務的収入	238,122
(5) 委託費		380,976		当期収支	300,351
(6) その他経費		109,306		期首資金残高	157,357
3. 業務関連費用	1.5%	41,963		期末資金残高	457,708
(1) 公債費(利払分)		40,523			
(2) その他の業務関連費用等		1,460			
4. 移転支出	43.2%	1,203,018			
(1) 他会計への移転支出		203,560			
(2) 補助金等移転支出		765,641			
(3) 社会保険関連費用等移転支出		224,369			
(4) その他の移転支出		9,410			
1. 業務収益		203,906			
2. 業務関連収益		152,207			
経常行政コスト		51,699			
(経常費用 - 経常収益)		2,577,647			

※表示金額は千円単位となっております。四捨五入のため合計金額に誤差が生じます。

I. 平成26年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

貸借対照表 資産の部	平成25年度	平成26年度	比較(25～26年度)	
			増減額	伸び率
1 金融資産	2,126,284	2,183,337	57,053	2.7%
(1)資金	157,357	457,708	300,351	190.9%
(2)未収金	20,998	24,339	3,341	15.9%
(3)貸付金	12,575	24,765	12,190	96.9%
(4)その他債権	0	0	0	0%
(5)貸倒引当金	-414	-417	-3	0.7%
(6)有価証券	0	0	0	0%
(7)出資金	42,520	42,520	0	0.0%
(8)基金・積立金	1,879,521	1,620,695	-258,826	-13.8%
(9)その他の投資	13,727	13,727	0	0.0%
2 非金融資産	13,875,580	13,712,548	-163,032	-1.2%
(1)事業用資産	8,997,839	8,912,506	-85,333	-0.9%
(2)インフラ資産	4,877,741	4,800,042	-77,699	-1.6%
資産合計	16,001,864	15,895,886	-105,978	-0.7%
負債の部	平成25年度	平成26年度	増減額	伸び率
1 流動負債	422,748	429,302	6,554	1.6%
(1)地方債(短期)	371,234	387,983	16,749	4.5%
(2)賞与引当金	29,781	29,967	186	0.6%
(3)その他	21,732	11,352	-10,380	-47.8%
2 非流動負債	4,122,972	3,943,710	-179,262	-4.3%
(1)地方債	3,342,166	3,181,282	-160,884	-4.8%
(2)退職給付引当金	780,806	762,428	-18,378	-2.4%
(3)その他	0	0	0	0%
負債合計	4,545,719	4,373,012	-172,707	-3.8%
純資産の部	平成25年度	平成26年度	増減額	伸び率
純資産合計	11,456,144	11,522,874	66,730	0.6%
負債・純資産合計	16,001,864	15,895,886	-105,978	-0.7%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます

貸借対照表とは、村が住民サービスを提供するために保有する財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に対象表示した財務書類です。

資産の部(上段)は、金融資産と非金融資産に分けられます。金融資産は、資金(現金・預金)や債権(貸付金・貸倒引当金)、投資等(出資金・基金)などが含まれています。一方、

非金融資産は、庁舎や小中学校などの事業用資産と道路や公園などのインフラ資産に分類され、現金化しにくい資産(固定資産)が計上されます。

前年度と比較すると、金融資産では資金が300,351千円増加し、基金・積立金が258,826千円の減少となっています。基金・積立金の減少に関しては、平成26年度に実施した庁舎耐震改修工事関係の費用を基金・積立金を取り崩したためです。また、庁舎耐震改修の一部工事を平成27年度に繰越したことにより、工事代金の繰越分が資金の増加に繋がっています。一方、非金融資産では163,932千円の減となっています。これは、平成26年度で取得した固定資産より減価償却による資産価値の目減りが大きかったことによるものです。

負債の部(中段)は、将来、支払義務の履行により村から資金流出をもたらすものです。支払義務が1年未満のものを流動負債、1年を超えるものを非流動負債として表しています。主なものは地方債で流動・非流動あわせて3,569,295千円となり、昨年度と比較すると144,135千円減少しています。

純資産の部(下段)は、資産と負債の差額になります。純資産の合計は11,522,874千円となります。この純資産の額は、これまでの世代が負担した部分となり、逆に、負債の額は将来の世代が負担する部分といえます。

純資産を資産合計で除することにより算出される純資産の比率は71.59%となり、平均的な水準(全国水準:70%)となっています。

Ⅱ. 平成 26 年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書 項 目	平成25年度	平成26年度	比較(25～26年度)	
			増減額	伸び率
経常費用	2,679,580	2,781,553	101,973	3.8%
1 人件費	573,414	614,143	40,729	7.1%
(1)議員歳費・職員給与	360,928	376,884	15,956	4.4%
(2)その他	212,486	237,258	24,772	11.7%
2 物件費	926,936	922,409	-4,527	-0.5%
(1)消耗品費	63,790	61,197	-2,593	-4.1%
(2)減価償却費(事業用資産)	148,672	219,061	70,389	47.3%
(3)維持補修費	323,858	109,719	-214,139	-66.1%
(4)その他物件費	36,773	42,150	5,377	14.6%
(5)委託費	250,472	380,976	130,504	52.1%
(6)その他経費	103,373	109,306	5,933	5.7%
3 業務関連費用	54,646	41,982	-12,664	-23.2%
(1)公債費(利子分)	45,923	40,523	-5,400	-11.8%
(2)その他の業務関連費用等	8,723	1,460	-7,263	-83.3%
4 移転支出	1,124,585	1,203,018	78,433	7.0%
(1)他会計への移転支出	170,535	203,580	33,045	19.4%
(2)補助金等移転支出	740,987	765,641	24,654	3.3%
(3)社会保障関連費等移転支出	210,752	224,388	13,636	6.5%
(4)その他の移転支出	2,311	9,410	7,099	307.2%
経常収益	124,360	203,906	79,546	64.0%
1 業務収益	91,168	152,207	61,039	67.0%
2 業務関連収益	33,192	51,699	18,507	55.8%
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,555,220	2,577,647	22,427	0.9%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち福祉活動や他団体への補助といった資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、施設の利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた財源を対比させた財務書類です。

行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である村税は経常収益に含めないため、経常費用と経常収益とを比べると大幅なコスト超過になりますが、それらは地方税などほかの財源で賄わなければならない費用となります。

人件費では、議員報酬や職員給与のほか、共済費、臨時職員の賃金や講習会などの講師謝礼も含まれます。昨年度と比較すると、40,729千円の増となっているのは、職員が1名増となったこと、臨時職員が増となったこと、共済組合負担金が増となったこと

等が要因です。

物件費は、人件費以外の全ての業務費用が計上されます。減価償却費と維持補修費は設備に関する費用です。ここで計上される減価償却費は、貸借対照表の資産の部にある事業用資産に計上される資産の減価償却分です。インフラ資産に係る減価償却は純資産変動計算書のなかで計上します。昨年度と比較すると維持補修費が214,139千円の減となっています。これは、災害復旧事業に係る費用が小さかったことを意味します。

業務関連費用で計上される公債費は、地方債の利子に対する支払額です。経常費用全体の約1.5%を占めています。

移転支出とは、村を通じて特別会計や一部事務組合、各種団体などへ移転した金額です。

一方、経常収益は203,906千円となりました。ここには、使用料や手数料などが計上されます。

経常費用から経常収益を引いたものが純経常行政コストとなります。このコストは、村税や国県補助金などで補うこととなります。

Ⅲ. 平成 26 年度 普通会計純資産変動計算書

(単位：千円)

純資産変動計算書 項 目	平成25年度	平成26年度	比較(25～26年度)	
			増減額	伸び率
期首純資産残高	11,270,485	11,456,144	185,659	1.6%
純経常行政費用	-2,555,220	-2,577,647	-22,427	0.9%
直接資本減耗(インフラ資産)	-216,747	-220,464	-3,717	1.7%
財源調達	3,102,785	2,912,679	-190,106	-6.5%
税収	315,682	326,209	10,527	3.2%
社会保険料	0	0	0	0.0%
移転収入(他会計移転収入)	30	0	-30	0.0%
移転収入(補助金等)	2,786,438	2,580,516	-205,922	-8.0%
移転収入(その他移転収入)	635	5,953	5,318	89.3%
その他純資産の増減	-145,158	-47,838	97,320	-203.4%
期末純資産残高	11,456,144	11,522,874	66,730	0.6%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのような変化があったかを示す計算書です。貸借対照表の中でも説明したとおり、純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分なので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

純資産を減少させるものとして、まず先ほど計算した行政コスト計算書の純経常行政コストより2,577,647千円と、貸借対照表の資産の部にあるインフラ資産として計上された資産の減価償却として220,464千円があります。

つぎに財源の調達があります。ここには、税収や国県補助金、地方交付税などがありますが、今年度は前年度と比較して災害復旧事業に伴う国や県からの収入が減少したこともあって、前年度より190,106千円少ない2,912,679円となりました。

上記の結果により平成26年度末現在の純資産残高は、昨年度より66,730千円増加し11,522,874千円となりました。

IV. 平成 26 年度 普通会計資金収支計算書

(単位：千円)

資金収支計算書 項 目	平成25年度	平成26年度	比較(25～26年度)	
			増減額	伸び率
1 経常的収支	710,006	567,399	-142,607	-20.1%
経常的支出	2,497,375	2,544,986	47,611	1.9%
経常的収入	3,207,381	3,112,385	-94,996	-3.0%
2 資本的収支	-654,492	-77,696	576,796	-88.1%
資本的支出	718,441	506,502	-211,939	-29.5%
資本的収入	63,949	428,806	364,857	570.5%
基礎的財政収支	55,514	489,703	434,189	782.1%
3 財務的収支	-101,202	-189,352	-88,150	87.1%
財務的支出	392,988	427,474	34,486	8.8%
財務的収入	291,786	238,122	-53,664	-18.4%
当期収支	-45,688	300,351	346,039	-757.4%
期首資金残高	203,045	157,357	-45,688	-22.5%
期末資金残高	157,357	457,708	300,351	190.9%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます

資金収支計算書とは、1年間の資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(経常的収支・資本的収支・財務的収支)に分けて表示した財務書類です。

経常的収支には、資産の形成に関係のない人件費や物件費などの支出と地方税や地方交付税、手数料等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

つぎに資本的収支には、公共資産の整備などによる支出と固定資産の売却や基金等の取崩額が計上されます。

経常的収支と資本的収支を合計したものが「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」といい、この数値が黒字であれば、地方債に頼らない財政運営が出来ていることとなります。今年度も黒字となりました。

財務的収支では、地方債の償還に伴う支出と、新規に地方債を発行し資金を獲得した収入が計上されます。今年度は新規借入額を抑制したため△189,352千円となっていますが、地方債残高もこれに連動して減少することとなります。

当期資金収支に期首資金残高(前年度繰越金+前年度末歳計外現金)を合計した期末資金残高は457,708千円となっています。

7. 平成26年度 単体会計財務諸表

新公会計財務諸表のご説明

単体会計 平成26年度

単位(千円)

貸借対照表		金額	負債の部	金額
資産の部		2,396,500	負債の部	457,124
1.金融資産		514,381	1.流動負債	415,420
(1)現金	43,503	(1)地方債(短期)	30,352	
(2)未収金	24,765	(2)貸与引当金	11,352	
(3)貸付金	0	(3)その他		
(4)その他の債権	-2,081	2.非流動負債	4,222,797	
(5)貸倒引当金	0	(1)地方債	3,460,369	
(6)有価証券	42,520	(2)退職給付引当金	762,428	
(7)出資金	1,759,686	(3)その他	0	
(8)基金・積立金	13,727			
(9)その他の投資		負債合計	4,679,921	
		純資産の部		
2.非金融資産	14,593,362	純資産合計	12,309,942	
(1)事業用資産	8,937,346			
(2)インフラ資産	5,656,016			
		負債及び純資産合計	16,989,863	
資産合計	16,989,863			

行政コスト計算書		金額
経常費用		3,942,176
1.人にかかるとコスト		633,920
(1)議員歳費・職員給料	381,268	
(2)その他	252,652	
2.物件費・経費		959,827
(1)消耗品費	63,126	
(2)減価償却費(事業用資産)	219,061	
(3)維持補修費	115,119	
(4)その他物件費	47,812	
(5)委託費	397,439	
(6)その他経費	117,270	
3.業務関連費用		71,848
(1)公債費(利払分)	49,337	
(2)その他の業務関連費用等	22,511	
4.移転支出		2,276,580
(1)他会計への移転支出	0	
(2)補助金等移転支出	2,042,339	
(3)社会保障関連運賃等移転支出	224,388	
(4)その他の移転支出	9,853	
経常収益		239,093
1.業務収益		182,283
2.業務関連収益		56,810
純経常行政コスト		3,703,084
(経常費用 - 経常収益)		3,703,084

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達が入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

純資産変動計算書		金額
期首純資産残高		12,269,574
純経常行政費用		-3,703,084
直接資本減耗(インフラ資産)		-255,680
財源調達		4,046,969
税金	326,209	
社会保険料	189,691	
移転収入(他会計移転収入)	0	
移転収入(補助金等)	3,057,920	
移転収入(その他移転収入)	473,149	
その他変動		-47,837
期末純資産残高		12,309,942
40,368		

資金収支計算書		金額
1.経常的収支		585,924
経常的支出	3,693,865	
経常的収入	4,279,789	
2.資本的収支		-72,799
資本的支出	531,484	
資本的収入	458,686	
3.財務的収支		-224,935
財務的支出	463,057	
財務的収入	238,122	
当期収支		288,190
期首資金残高		226,191
期末資金残高		514,381

※表示金額は千円単位となっております。四捨五入のため合計金額に細差が生じます。

新公会会計財務諸表のご説明

連結会計 平成26年度

単位(千円)

貸借対照表		純資産変動計算書	
資産の部	金額	負債の部	金額
1.金融資産	2,438,129	1.流動負債	508,290
(1)資金	537,835	(1)地方債(短期)	449,825
(2)未収金	45,355	(2)貸与引当金	35,380
(3)貸付金	24,765	(3)その他	23,105
(4)その他債権	23		
(5)貸倒引当金	0	2.非流動負債	4,459,809
(6)有価証券	-2,081	(1)地方債	3,622,871
(7)出資金	22,520	(2)退職給付引当金	826,939
(8)基金・積立金	1,795,950	(3)その他	10,000
(9)その他の投資	13,762		
2.非金融資産	15,100,891	負債合計	4,968,099
(1)事業用資産	9,099,375	純資産の部	
(2)インフラ資産	6,001,517	純資産合計	12,570,921
資産合計	17,539,020	負債及び純資産合計	17,539,020

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1.人にかかるコスト	4,054,974
(1)議員歳費・職員給料	773,994
(2)その他	485,024
2.物件費・経費	288,970
(1)消耗品費	1,096,675
(2)減価償却費(事業用資産)	79,444
(3)維持補修費	224,856
(4)その他物件費	131,721
(5)委託費	103,885
(6)その他経費	421,594
3.業務関連費用	135,175
(1)公債費(利払分)	76,312
(2)その他の業務関連費用等	51,210
4.移転支出	25,103
(1)他会計への移転支出	2,107,993
(2)補助金等移転支出	0
(3)社会保険関連等移転支出	1,873,620
(4)その他の移転支出	224,388
経常収益	9,985
1.業務収益	380,392
2.業務関連収益	317,336
純経常行政コスト	63,056
(経常費用 - 経常収益)	3,674,582

純資産変動計算書	
金額	金額
期首純資産残高	12,551,315
純経常行政費用	-3,674,582
直接資本減耗(インフラ資産)	-264,744
財源調達	4,048,270
税金	326,209
社会保険料	189,691
移転収入(他会計移転収入)	0
移転収入(補助金等)	3,059,220
移転収入(その他の移転収入)	473,150
その他変動	-123,233
期末純資産残高	12,570,921
	19,606

資金収支計算書	
金額	金額
1.経常的収支	601,774
経常的支出	3,819,348
経常的収入	4,421,122
2.資本的収支	-139,469
資本的支出	604,204
資本的収入	464,734
3.財務的収支	-183,343
財務的支出	499,911
財務的収入	316,568
当期収支	278,962
期首資金残高	258,872
期末資金残高	537,835

(1) 赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2) 青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となり、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

9. 発生主義の観点から見た財務分析

発生主義の財務書類を作成することにより、多角的な視点からの分析を行うことが可能です。今回は、平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中の財務書類等活用の手引きの中から分析可能な指標を活用し、過去3年分の数値と比較しました。

分析の視点	住民等のニーズ	指 標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ○有形固定資産の行政目的別割合 ②歳入額対資産比率 ○資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	③純資産比率 ④社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 【関係指標】将来負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	⑤住民一人当たり負債額 ⑥基礎的財政収支 ⑦債務償還可能年数 【関係指標】健全化判断比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧住民一人当たり行政コスト ○性質別・行政目的別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	○行政コスト対税収等比率 【関係指標】経常収支比率 実質公債費比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	⑨受益者負担の割合 【関係指標】財政力指数

【資産形成度】

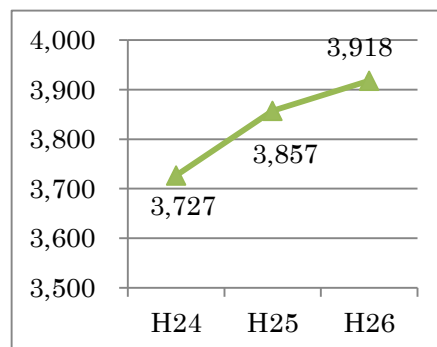
①住民一人当たり資産額(普通会計)

資産合計÷人口

[15,895,886÷4,057=3,918千円]

資産合計を人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

平成26年度は、住宅団地整備や役場庁舎の耐震改修工事等により資産額が増加しています。

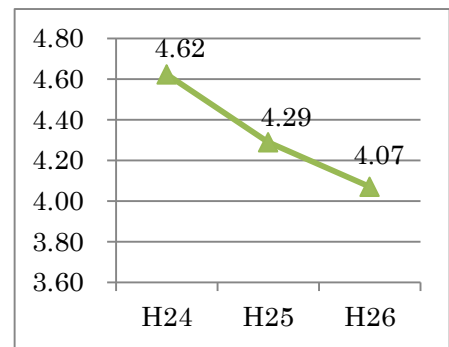


②歳入対資産比率(普通会計)

資産合計÷歳入総額(決算額)

[15,895,886÷3,905,830=4.07年]

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。



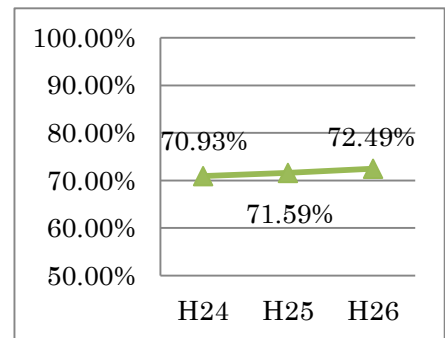
【世代間公平性】

③純資産比率(普通会計)

純資産合計÷資産合計×100%

[11,522,874÷15,895,886×100%=72.49%]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代との間で負担の配分を行います。したがって、比率の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、比率の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたことを意味します。



④社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(普通会計)

(地方債+地方債(短期)-控除地方債+未払金及び未払費用)

÷(非金融資産+貸付金+投資等-控除基金)×100%

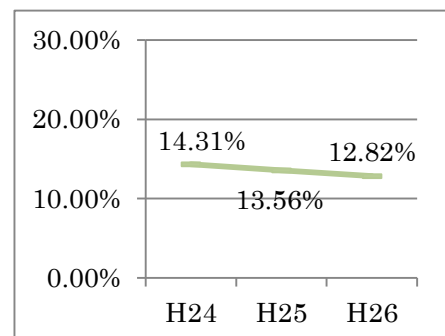
[(3,181,282+387,983-1,600,893+605)

÷(13,712,548+24,765+1,676,942-54,991)×100%=12.82%]

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

※控除地方債…臨時財政対策債など社会資本形成以外に発行する地方債

※控除基金…減債基金など社会資本形成に取崩が出来ない基金

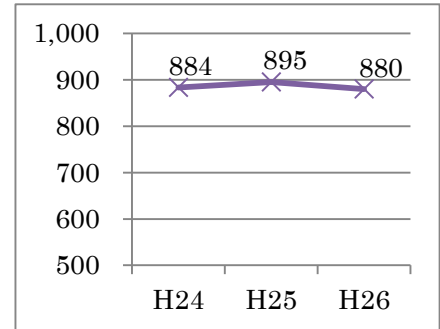


【持続可能性(健全性)】

⑤住民一人当たり負債額(普通会計)

$$\begin{aligned} & \text{(地方債+地方債(短期))} \div \text{人口} \\ & [(3,181,282+387,983) \div 4,057] = \mathbf{880 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

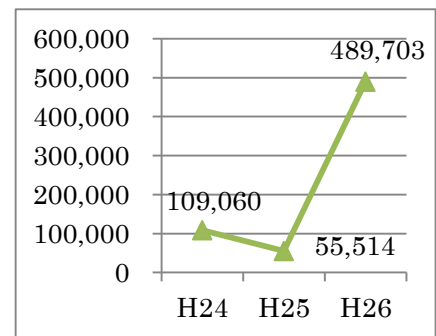
地方債残額を人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、住民にとって分かりやすい情報となると共に、他団体との比較が容易となります。



⑥基礎的財政収支[プライマリーバランス](普通会計)

$$\begin{aligned} & \text{経常的収支+資本的収支} \\ & [567,399 + \Delta 77,696] = \mathbf{489,703 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の経常的収支及び資本的収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

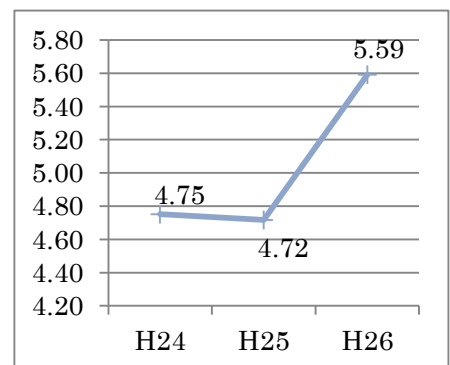


⑦債務償還可能年数(普通会計)

$$\begin{aligned} & [(\text{地方債(短期)} + \text{地方債} + \text{退職給付引当金}) \\ & \quad - (\text{財政調整基金} + \text{減債基金})] \div \text{経常的収支} \\ & [(387,983 + 3,181,282 + 762,428) - (1,153,567 + 5,742)] \div 567,399 = \mathbf{5.59 \text{ 年}} \end{aligned}$$

実質債務(地方債残高等(退職手当引当金等を含む)から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における経常収支分の黒字分)の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、年数が短いほど高く長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつです。



【効率性】

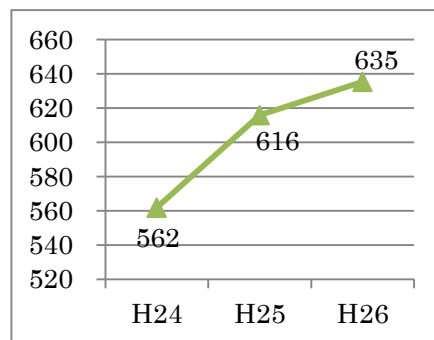
⑧住民一人当たり行政コスト（普通会計）

純経常行政コスト÷人口

[2,577,647÷4,057=635千円]

行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。



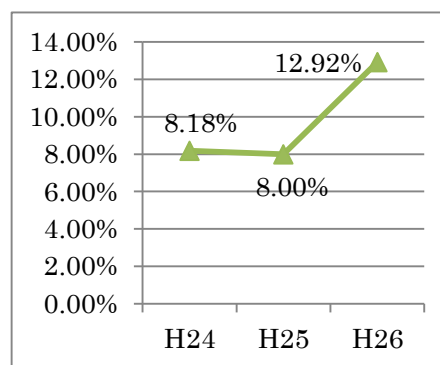
【自律性】

⑨受益者負担の割合（普通会計）

経常収益÷経常業務費用×100%

[203,906÷1,578,534×100%=12.92%]

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。



平成26年度球磨村の財務諸表

熊本県 球磨村

〒869-6401

熊本県球磨郡球磨村大字渡丙 1730 番地

TEL 0966-32-1111

FAX 0966-32-1230

HP <http://www.kumamura.com>